

議案第43号

令和2年度渋川市下水道事業等会計予算

(総則)

第1条 令和2年度渋川市下水道事業等会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	汚水処理件数	19,775 件
(2)	年間総処理水量	8,153,709 m ³
(3)	一日平均処理水量	22,339 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	管渠整備事業	587,246 千円
	処理場整備事業	391,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	2,661,965 千円
第1項	営業収益	979,245 千円
第2項	営業外収益	1,670,557 千円
第3項	特別利益	12,163 千円
支		出
第1款	下水道事業費用	2,661,965 千円
第1項	営業費用	2,246,988 千円
第2項	営業外費用	381,068 千円
第3項	特別損失	13,909 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額580,817千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114,085千円及び当年度分損益勘定留保資金466,732千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	2,326,697 千円
第1項	企業債	1,258,800 千円
第2項	負担金	732,219 千円
第3項	補助金	333,216 千円
第4項	貸付金償還金	2,462 千円
支		出
第1款	資本的支出	2,907,514 千円
第1項	建設改良費	1,378,612 千円

第2項 企業債償還金	1,516,502千円
第3項 投資	2,400千円
第4項 予備費	10,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ129,640千円及び79,952千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	678,700	証書借入又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	26,700			
特定環境保全公共下水道事業	260,700			
農業集落排水処理事業	292,700			
合計	1,258,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用に不足が生じる場合

(2) 営業外費用に不足が生じる場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 183,799千円

(2) 交際費 20千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は888,239千円である。

令和2年2月28日提出

渋川市長 高木 勉

下水道事業等会計予算説明書

添付書類

- 予算の実施計画
- 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
- 給与費明細書
- 債務負担行為に関する調書
- 予定開始貸借対照表
- 予定貸借対照表（当年度分）
- 注記表
- 予算説明書（参考資料）

令和2年度 渋川市下水道事業等会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	下水道事業収益		2,661,965	
	1	営業収益	979,245	
		1 下水道使用料	691,776	下水道使用料
		2 その他の営業収益	287,469	一般会計負担金
	2	営業外収益	1,670,557	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	888,239	一般会計補助金
		3 補助金	5,487	国・県補助金
		4 長期前受金戻入	764,793	長期前受金戻入
		5 雑収益	12,037	浄化槽管理負担金等
	3	特別利益	12,163	
		1 固定資産売却益	6	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	6	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	12,151	法適用前年度分消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	下水道事業費用		2,661,965	
	1	営業費用	2,246,988	
		1 管渠費	88,111	下水管の維持管理に必要な費用
		2 ポンプ場費	12,587	ポンプ施設の維持管理に必要な費用
		3 処理場費	362,555	汚水の処理、処理施設の維持管理に必要な費用
		4 業務費	33,332	使用料・受益者負担金の徴収業務に必要な費用
		5 総係費	132,147	事業運営に必要な総括的な費用
		6 減価償却費	1,444,105	有形無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	8,687	有形固定資産の除却費
		8 流域下水道維持管理費	165,464	流域下水道維持管理負担金
	2	営業外費用	381,068	
		1 浄化槽管理費	20,190	個人設置型浄化槽の管理に必要な費用
		2 支払利息及び企業債取扱諸費	339,188	企業債支払利息
		3 消費税及び地方消費税	21,678	消費税及び地方消費税
		4 雑支出	12	不用品売却原価及び雑費
	3	特別損失	13,909	
		1 固定資産売却損	6	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	6	過年度損益修正損
		3 その他特別損失	13,897	6月支給賞与引当金繰入相当分
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1	資本的收入		2,326,697	
	1	企業債	1,258,800	
		1 企業債	1,258,800	公共下水道事業債等
	2	負担金	732,219	
		1 負担金	732,219	工事負担金、一般会計負担金、受益者負担金
	3	補助金	333,216	
		1 国庫補助金	317,616	社会資本整備総合交付金等
		2 県補助金	15,600	公共下水道事業費補助金
	4	貸付金償還金	2,462	
		1 貸付金償還金	2,462	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1	資本的支出		2,907,514	
	1	建設改良費	1,378,612	
		1 事務費	111,889	建設改良事務費
		2 管渠整備費	800,169	下水管等整備費
		3 ポンプ場整備費	1,562	ポンプ施設整備費
		4 処理場整備費	442,235	処理施設整備費
		5 流域下水道建設費	13,428	流域下水道建設負担金
		6 営業設備費	9,329	機械器具等購入費
	2	企業債償還金	1,516,502	
		1 企業債償還金	1,516,502	企業債償還金
	3	投資	2,400	
		1 貸付金	2,400	水洗便所改造資金貸付金
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	予備費

令和2年度 渋川市下水道事業等会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	15,123 千円
	減価償却費	1,444,105 千円
	固定資産除却損	8,687 千円
	固定資産売却損益(△は益)	0 千円
	長期前受金戻入	△ 764,793 千円
	受取利息	△ 1 千円
	支払利息	339,188 千円
	未収金の増減額(△は増加)	△ 56,723 千円
	未払金の増減額(△は減少)	3,399 千円
	引当金の増減額(△は減少)	18,359 千円
	前受金の増減額	0 千円
	小計	1,007,344 千円
	受取利息	1 千円
	支払利息	△ 339,188 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	668,157 千円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,395,242 千円
	固定資産の売却による収入	0 千円
	固定資産取得に充当する補助金等	1,001,957 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,285 千円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,258,800 千円
	企業債の償還による支出	△ 1,516,500 千円
	貸付金による支出	△ 2,400 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,100 千円
	資金増加額(又は減少額)	14,772 千円
	資金期首残高	182,223 千円
	資金期末残高	196,995 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職手当 組合負担金	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	() 13		47,454	29,135	7,120	83,709	15,474	99,183
	資本勘定 支弁職員	() 10		40,332	23,907	6,051	70,290	12,946	83,236
	合計	() 23		87,786	53,042	13,171	153,999	28,420	182,419
前年度	損益勘定 支弁職員	()							
	資本勘定 支弁職員	()							
	合計	()							
比較	損益勘定 支弁職員	() 13		47,454	29,135	7,120	83,709	15,474	99,183
	資本勘定 支弁職員	() 10		40,332	23,907	6,051	70,290	12,946	83,236
	合計	() 23		87,786	53,042	13,171	153,999	28,420	182,419

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	2,958	1,206	1,084		5,725	
	前年度						
	比較						
手当の内訳	区分	管理職 手 当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	1,959		2,784	21,382	15,944	
	前年度						
	比較						

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職手当 組合負担金	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	() 13		47,454	29,135	7,120	83,709	15,474	99,183
	資本勘定 支弁職員	() 10		40,332	23,907	6,051	70,290	12,946	83,236
	合計	() 23		87,786	53,042	13,171	153,999	28,420	182,419
前年度	損益勘定 支弁職員	()							
	資本勘定 支弁職員	()							
	合計	()							
比較	損益勘定 支弁職員	() 13		47,454	29,135	7,120	83,709	15,474	99,183
	資本勘定 支弁職員	() 10		40,332	23,907	6,051	70,290	12,946	83,236
	合計	() 23		87,786	53,042	13,171	153,999	28,420	182,419

注1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載

注2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	2,958	1,206	1,084		5,725	
	前年度						
	比較						
手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	1,959		2,784	21,382	15,944	
	前年度						
	比較						

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 組合負担金	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	()							
	資本勘定 支弁職員	()							
	合計	()							
前年度	損益勘定 支弁職員	()							
	資本勘定 支弁職員	()							
	合計	()							
比較	損益勘定 支弁職員	()							
	資本勘定 支弁職員	()							
	合計	()							

注1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算基礎になったものについて記載

注2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料				
手当				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

注 平均給与は、扶養・住居・通勤・管理職・地域手当を含んだ額

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()
平成31年1月1日現在	1級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事	主事	主任・主査	主幹・統括主幹	課長補佐	課長	参事・副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	職種別内訳		
			事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	23	23		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23		
	号給数別 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	2	2	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B)／(A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種別内訳	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

※ 当年度より地方公営企業法を適用して事業を開始するため、「1 総括」から「3 給料及び手当の状況」の各表は、前年度の実績は無し。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債
物聞沢水質管理セン ター再構築工事	849,000	平成30年度 ～ 令和元年度	237,900	令和2年度 ～ 令和3年度	611,100	305,550	305,550

令和2年度 渋川市下水道事業等予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地	1,881,038,057			
ロ 建 物	3,944,502,986			
ハ 構 築 物	36,128,163,808			
ニ 機 械 及 び 装 置	2,409,025,914			
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	767,842			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,519,291			
ト 建 設 仮 勘 定	<u>109,263,636</u>			
有 形 固 定 資 産 合 計			44,481,281,534	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	<u>653,067,931</u>			
無 形 固 定 資 産 合 計			653,067,931	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金	<u>3,016,600</u>			
投 資 合 計			<u>3,016,600</u>	
固 定 資 産 合 計				45,137,366,065
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		182,223,305		
(2) 未 収 金		<u>129,640,884</u>		
流 動 資 産 合 計				<u>311,864,189</u>
資 産 合 計				<u><u>45,449,230,254</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等
充当企業債

20,151,394,827

企業債合計

20,151,394,827

固定負債合計

20,151,394,827

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等
充当企業債

1,516,500,393

企業債合計

1,516,500,393

(2) 未払金

79,951,976

流動負債合計

1,596,452,369

5 繰延収益

長期前受金

21,039,066,359

繰延収益合計

21,039,066,359

負債合計

42,786,913,555

資本の部

6 資本金

781,278,642

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金

1,881,038,057

資本剰余金合計

1,881,038,057

剰余金合計

1,881,038,057

資本合計

2,662,316,699

負債資本合計

45,449,230,254

令和2年度 渋川市下水道事業等予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,881,038,057		
ロ 建 物	3,944,502,986			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△146,046,000</u>	3,798,456,986		
ハ 構 築 物	36,920,450,298			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,028,968,000</u>	35,891,482,298		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,851,903,533			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△240,333,000</u>	2,611,570,533		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	9,247,842			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	9,247,842		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,000,202			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,843,000</u>	15,157,202		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>250,540,616</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			44,457,493,534	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>626,152,931</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			626,152,931	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>2,954,600</u>		
投 資 合 計			<u>2,954,600</u>	
固 定 資 産 合 計				45,086,601,065
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			196,994,832	
(2) 未 収 金		186,363,789		
貸 倒 引 当 金		<u>△2,543,000</u>	<u>183,820,789</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>380,815,621</u>
資 産 合 計				<u><u>45,467,416,686</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等			
充当企業債	<u>19,858,112,778</u>		
企業債合計		<u>19,858,112,778</u>	
固定負債合計			19,858,112,778
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等			
充当企業債	<u>1,552,082,049</u>		
企業債合計		1,552,082,049	
(2) 未払金			83,351,435
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	20,351,000		
口 法定福利費引当金	<u>2,312,000</u>		
引当金合計		<u>22,663,000</u>	
流動負債合計			1,658,096,484
5 繰延収益			
長期前受金		22,038,561,088	
収益化累計額		<u>△764,793,000</u>	
繰延収益合計			<u>21,273,768,088</u>
負債合計			42,789,977,350

資本の部

6 資本金			781,278,642
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	<u>1,881,038,057</u>		
資本剰余金合計		1,881,038,057	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>15,122,637</u>		
利益剰余金合計		<u>15,122,637</u>	
剰余金合計			<u>1,896,160,694</u>
資本合計			<u>2,677,439,336</u>
負債資本合計			<u>45,467,416,686</u>

令和2年度渋川市下水道事業等会計予算注記表

1 重要な会計方針に関する注記

当年度より、渋川市下水道事業等に地方公営企業法を全部適用し、地方公営企業会計へ移行する。

なお、財務諸表等の作成にあたっては、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産、無形固定資産とも定額法による。
- ・ 主な耐用年数 建物 15～50 年、構築物 30～60 年、機械及び装置 10～15 年、工具器具及び備品 4～10 年

(2) 引当金の計上方法

- ・ 退職給付引当金は、群馬県市町村総合事務組合へ退職手当の支給事務に係る負担金を拠出して費用化し、また追加的な費用の発生は見込まれないため、計上しない。
- ・ 貸倒引当金は、未収下水道使用料及び未収受益者負担金の一定の繰入率による。
- ・ 賞与引当金、法定福利費引当金は、翌事業年度の賞与、法定福利費のうち、当該事業年度に係る額を繰り入れる。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,992,282千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業等会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理事業、特定地域生活排水事業、個別排水処理事業及び汚水処理施設(コミュニティ・プラント)事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内における、し尿及び生活雑排水の処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域内における、し尿及び生活雑排水の処理

農業集落排水処理事業	農業集落排水処理事業計画区域内における、し尿及び生活雑排水の処理
特定地域生活排水事業	下水道及び農業集落排水の事業計画区域外における、浄化槽によるし尿及び生活雑排水の処理（環境省の補助事業）
個別排水処理事業	下水道及び農業集落排水の事業計画区域外における、浄化槽によるし尿及び生活雑排水の処理（市の単独事業）
汚水処理施設（コミュニティ・プラント）事業	金井・行幸田・三原田の各住宅団地における、し尿及び生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水処理事業	特定地域生活排水事業	個別排水処理事業	汚水処理施設（コミュニティ・プラント）事業	合計
営業収益	406,697	166,274	321,250	3,816	2,112	16,210	916,359
営業費用	809,747	370,461	874,102	14,021	25,230	90,496	2,184,057
営業損益	△ 403,050	△ 204,187	△ 552,852	△ 10,205	△ 23,118	△ 74,286	△ 1,267,698
経常損益	△ 42,950	4,086	52,426	713	1,587	1,000	16,863
セグメント資産	15,798,340	9,794,102	19,013,635	7,610	91,085	762,645	45,467,417
セグメント負債	14,212,082	9,392,393	18,379,171	73,404	86,468	646,459	42,789,977
その他の項目							
他会計繰入金	369,668	368,820	1,008,936	14,999	21,511	21,998	1,805,932
減価償却費	461,842	271,664	639,148	0	17,899	53,552	1,444,105
支払利息	116,023	71,511	149,903	974	777	0	339,188

※ セグメントごとに円単位で集計しているため、千円未満の端数調整により合計欄の数値と不一致の場合あり。

令和2年度 渋川市下水道事業等会計予算説明書(参考資料)

収益的収入及び支出

収 入

項	目	節	予 定 額	説 明
			千円	千円
1	営業収益		979,245	
	1 下水道使用料		691,776	
		1 下水道使用料	691,776	下水道使用料
	2 その他の営業収益		287,469	
		1 手数料	50	排水設備指定工事店証交付手数料
		2 他会計負担金	287,413	一般会計負担金
		3 材料売却収益	6	材料売却収益
2	営業外収益		1,670,557	
	1 受取利息及び配当金		1	
		1 預金利息	1	預金利息
	2 他会計補助金		888,239	
		1 他会計補助金	888,239	一般会計補助金
	3 補助金		5,487	
		1 補助金	5,487	国・県補助金
	4 長期前受金戻入		764,793	
		1 長期前受金戻入	764,793	長期前受金戻入
	5 雑収益		12,037	
		1 土地建物使用料	547	土地使用料
		2 浄化槽管理費負担金	11,487	浄化槽管理費負担金
		3 その他雑収益	3	その他雑収益
3	特別利益		12,163	
	1 固定資産売却益		6	
		1 固定資産売却益	6	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益		6	
		1 過年度損益修正益	6	過年度損益修正益
	3 その他特別利益		12,151	
		1 その他特別利益	12,151	法適用前年度分消費税及び地方消費税還付金
	収益的収入合計		2,661,965	

支 出

項	目	節	予 定 額	説 明
			千円	千円
1	営業費用		2,246,988	
	1 管渠費		88,111	
		10 備用品費	449	備用品費
		11 燃料費	111	燃料費
		12 光熱水費	2,028	光熱水費
		14 通信運搬費	3,615	通信運搬費
		16 委託料	29,481	委託料
		18 賃借料	2,933	賃借料

	19 修繕費	16,379	修繕費
	20 路面復旧費	150	路面復旧費
	22 動力費	31,705	動力費
	30 負担金	615	負担金
	32 保険料	604	保険料
	34 公課費	41	公課費
2 ポンプ場費		12,587	
	10 備用品費	117	備用品費
	12 光熱水費	790	光熱水費
	14 通信運搬費	155	通信運搬費
	16 委託料	5,853	委託料
	19 修繕費	3,282	修繕費
	22 動力費	2,385	動力費
	32 保険料	5	保険料
3 処理場費		362,555	
	10 備用品費	279	備用品費
	11 燃料費	328	燃料費
	12 光熱水費	3,056	光熱水費
	14 通信運搬費	946	通信運搬費
	16 委託料	251,645	委託料
	17 手数料	638	手数料
	18 賃借料	257	賃借料
	19 修繕費	37,866	修繕費
	22 動力費	67,134	動力費
	32 保険料	388	保険料
	34 公課費	18	公課費
4 業務費		33,332	
	10 備用品費	175	備用品費
	16 委託料	20	委託料
	25 補償費	369	補償費
	30 負担金	32,768	負担金
5 総係費		132,147	
	1 給料	43,568	給料
	2 手当等	21,153	扶養手当 972 管理職手当 1,359 通勤手当 403 時間外勤務手当 3,388 住居手当 882 期末手当 6,908 勤勉手当 5,262 児童手当 600 地域手当 1,379
	5 法定福利費	13,025	法定福利費
	6 旅費	179	一般旅費 50 研修旅費 129
	8 報償費	105	報償費

	10 備用品費	2,271	備用品費	
	11 燃料費	149	燃料費	
	13 印刷製本費	15	印刷製本費	
	14 通信運搬費	553	通信運搬費	
	15 広告料	1,566	広告料	
	16 委託料	20,481	委託料	
	17 手数料	89	手数料	
	18 賃借料	2,629	賃借料	
	19 修繕費	4,055	修繕費	
	26 研修費	176	研修費	
	27 交際費	20	交際費	
	28 食糧費	10	食糧費	
	29 厚生費	123	厚生費	
	30 負担金	5,649	負担金	
	32 保険料	35	保険料	
	40 退職手当組合負担金	6,537	退職手当組合負担金	
	80 賞与引当金繰入額	6,085	賞与引当金繰入額	
	82 法定福利費引当金繰入額	1,131	法定福利費引当金繰入額	
	88 貸倒引当金繰入額	2,543	貸倒引当金繰入額	
6 減価償却費		1,444,105		
	1 有形固定資産減価償却費	1,417,190	建物減価償却費	146,046
			構築物減価償却費	1,028,968
			機械及び装置減価償却費	240,333
			工具器具及び備品減価償却費	1,843
	2 無形固定資産減価償却費	26,915	流域下水道施設利用権	
7 資産減耗費		8,687		
	1 固定資産除却費	8,687	構築物除却費等	
8 流域下水道維持管理費		165,464		
	1 流域下水道維持管理負担金	165,464		
2 営業外費用		381,068		
	1 浄化槽管理費	20,190		
	1 給料	3,886	給料	
	2 手当等	2,034	扶養手当	456
			通勤手当	51
			時間外勤務手当	111
			期末手当	673
			勤勉手当	492
			児童手当	120
			地域手当	131
	5 法定福利費	1,210	法定福利費	
	10 備用品費	30	備用品費	
	11 燃料費	47	燃料費	
	14 通信運搬費	9	通信運搬費	

	19 修繕費	201	修繕費
	29 厚生費	11	厚生費
	30 負担金	11,475	負担金
	32 保険料	13	保険料
	40 退職手当組合負担金	583	退職手当組合負担金
	80 賞与引当金繰入額	583	賞与引当金繰入額
	82 法定福利費引当金繰入額	108	法定福利費引当金繰入額
2	支払利息及び企業債取扱諸費	339,188	
	1 企業債利息	339,188	企業債利息
3	消費税及び地方消費税	21,678	
	1 消費税及び地方消費税	21,678	消費税及び地方消費税
4	雑支出	12	
	1 不用品売却原価	6	不用品売却原価
	2 雑支出	6	雑支出
3	特別損失	13,909	
	1 固定資産売却損	6	
	1 固定資産売却損	6	固定資産売却損
	2 過年度損益修正損	6	
	1 過年度損益修正損	6	過年度損益修正損
	3 その他特別損失	13,897	
	1 その他特別損失	13,897	6月支給賞与引当金繰入相当分
4	予備費	20,000	
	1 予備費	20,000	
	予備費	20,000	予備費
収 益 的 支 出 合 計		2,661,965	

資本的收入及び支出

収 入

項	目	節	予 定 額	説 明
			千円	千円
1	企業債		1,258,800	
	1 企業債		1,258,800	
		1 企業債	1,258,800	公共下水道企業債、流域下水道事業債、農業集落排水事業債
2	負担金		732,219	
	1 負担金		732,219	
		1 負担金	732,219	工事負担金 36,090 一般会計負担金 630,280 受益者負担金(分担金) 65,849
3	補助金		333,216	
	1 国庫補助金		317,616	
		1 国庫補助金	317,616	社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金
	2 県補助金		15,600	
		1 県補助金	15,600	公共下水道事業費補助金
4	貸付金償還金		2,462	
	1 貸付金償還金	1 貸付金償還金	2,462	水洗便所改造資金貸付金償還金
	資 本 の 収 入 合 計		2,326,697	

支 出

項	目	節	予 定 額	説 明
			千円	千円
1	建設改良費		1,378,612	
	1 事務費		111,889	
		1 給料	40,332	給料
		2 手当等	24,567	扶養手当 1,530 管理職手当 600 通勤手当 630 時間外勤務手当 2,226 住居手当 324 期末手当 10,009 勤勉手当 7,314 児童手当 660 地域手当 1,274
		5 法定福利費	12,946	法定福利費
		10 備用品費	1,201	備用品費
		11 燃料費	167	燃料費
		13 印刷製本費	141	印刷製本費
		16 委託料	25,938	委託料
		17 手数料	27	手数料
		18 賃借料	103	賃借料
		19 修繕費	160	修繕費
		29 厚生費	103	厚生費
		32 保険料	127	保険料

	34 公課費	26	公課費
	40 退職手当組合負担金	6,051	退職手当組合負担金
2 管渠整備費		800,169	
	16 委託料	47,387	実施設計業務委託(金井地区) 渋川市公共下水道事業計画見直し業務委託 マンホールポンプ設備工事設計積算業務委託 マンホールポンプ移設設計業務委託(子持地区)
	20 路面復旧費	65,582	舗装復旧工事 公共渋川第1工区(金井) 公共渋川第2工区(金井) 公共渋川第4工区(石原) 公共渋川第5工区(石原) 特環渋川第1工区(有馬) 特環渋川第2工区(有馬) 特環渋川第4工区(有馬) 特環渋川第6工区(有馬) 特環渋川第7工区(行幸田) 特環渋川(半田) 市道6-9061号線本復旧(下南室)
	21 請負費	643,463	污水管布設工事 公共渋川第1工区(金井) 公共渋川第2工区(金井) 公共渋川第3工区(金井) 公共渋川第4工区(金井) 公共渋川第5工区(金井) 公共渋川第6工区(渋川(御蔭)) 公共渋川第7工区(渋川(御蔭)) 公共渋川第8工区(石原) 公共渋川第9工区(石原) 公共渋川第10工区(行幸田) 公共渋川第11工区(行幸田) 公共渋川第12工区(行幸田) 公共渋川第13工区(半田) 公共渋川第14工区(半田) 公共渋川第15工区(半田) 公共渋川第16工区(半田) 公共渋川第17工区(渋川(入沢)) 公共渋川第18工区(渋川(入沢)) 公共渋川第19工区(渋川(入沢)) 特環渋川第1工区(有馬) 特環渋川第2工区(有馬) 特環渋川第3工区(有馬) 特環渋川第4工区(有馬) 特環渋川第5工区(有馬) 特環渋川第6工区(有馬) 特環渋川第8工区(有馬) 特環渋川第9工区(有馬)

			特環渋川第10工区(行幸田) 特環渋川第13工区(八木原) 特環子持第15工区(吹屋) 特環小野上第16工区(村上) 下水道管渠長寿命化対策管渠改修工事(伊香保) 取付管設置工事 公共44か所、特環30か所、農集44か所 マンホールポンプ設備工事(渋川(御蔭)) マンホールポンプ交換工事 公共流域(八崎) 公共流域(分郷八崎) 公共湯沢(伊香保)2か所 農集赤城(津久田) 農集赤城(勝保沢) 農集北橘(小室) 農集北橘(下小室)2か所 マンホールポンプ制御盤移設工事(八崎) マンホールポンプ鉄蓋交換工事(半田) 監視装置交換工事(村上)
	25 補償費	40,393	汚水管布設工関連水道移設補償費 公共渋川第7工区(渋川(御蔭)) 公共渋川第13工区(半田) 公共渋川第15工区(半田) 公共渋川第16工区(半田) 特環渋川第5工区(有馬) 特環渋川第6工区(有馬) 特環渋川第8工区(有馬)
	30 負担金	3,344	行幸田地区舗装復旧工事費負担金(水道事業)
3 ポンプ場整備費		1,562	
	21 請負費	1,562	中子ポンプ場し渣脱水機交換工事
4 処理場整備費		442,235	
	16 委託料	77,000	物聞沢水質管理センター実施設計業務委託(第2期)
	21 請負費	365,235	物聞沢水質管理センター再構築工事(第1期)(その2) 物聞沢水質管理センター再構築工事(第1期)(その3) 汚泥脱水機スクリーン等交換工事(湯沢水質管理センター) 曝気攪拌機交換工事(水沢水質管理センター) 監視装置交換工事(小野上浄化センター) 放流ポンプ交換工事(津久田排水処理施設) 曝気装置修繕工事(横野中央排水処理施設) 曝気装置修繕工事(勝保沢排水処理施設) 曝気装置修繕工事(真壁排水処理施設) 原水ポンプ交換工事(箱田排水処理施設) 流量調整ポンプ交換工事(箱田排水処理施設) 流量調整ポンプ交換工事(下小室排水処理施設) 放流ポンプ交換工事(川島地区農業集落排水処理施設) エアレータ修繕工事(上中郷地区農業集落排水処理施設) エアレータ修繕工事(北牧地区農業集落排水処理施設)

5	流域下水道建設費		13,428	
	1	流域下水道建設負担金	13,428	流域下水道建設負担金
6	営業設備費		9,329	
	1	固定資産購入費	9,329	固定資産購入費
2	企業債償還金		1,516,502	
1	企業債償還金		1,516,502	
		1	企業債償還金	1,516,502
3	投資		2,400	
1	貸付金		2,400	
		1	貸付金	2,400
4	予備費		10,000	
1	予備費		10,000	
		1	予備費	10,000
資本的支出合計			2,907,514	